

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」

第3回資料

平成16年1月20日

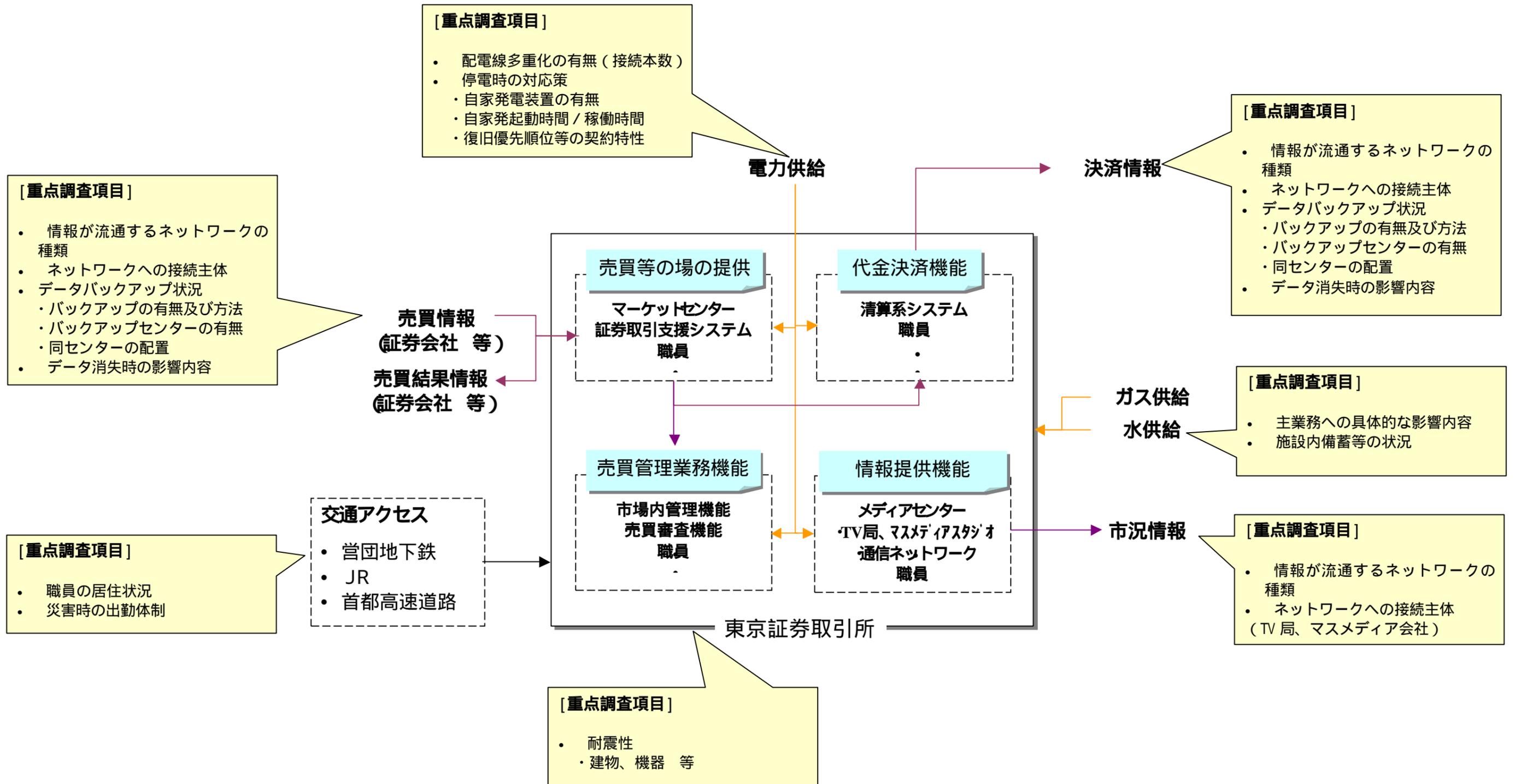
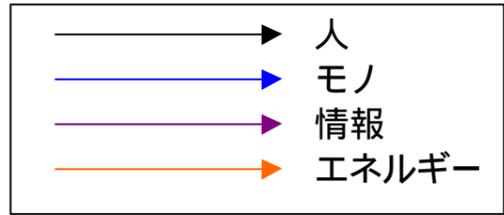
経済・産業分野における首都地域の国内的及び国際的な位置づけを踏まえた調査対象施設

大分類	中分類	小分類	国内的な位置付け	重点調査対象
生産	本社機能	金融保険業本社	主要企業の59.8%が一都三県に集積	○
		サービス業本社	主要企業の72%が一都三県に集積	○
		製造業本社	主要企業の過半数が一都三県に集積	○
		公益企業本社	一都三県を営業エリアとする公益事業者の本社が集積。	
	支店機能	支社・支店・営業所	全国的に立地しており、首都圏特有の要素はない。	
		研究開発施設	都心部ではなく、近郊に分布。	
		工場	全国的に立地しており、首都圏特有の要素はない。	
	ライフラインサービス	電力施設	首都機能確保に不可欠。臨海部に火力発電所等の重要施設が立地。	○
		ガス施設	安全管理の点では重要である。	
		上下水道施設	首都地域の水需要は高く全国シェア27.5%。工場用水、発電施設や各種機械の冷却水として重要。	
輸送	交通	鉄道	首都地域内だけで、1日平均350万人の旅客規模。	○
		道路	首都地域内だけで、1日平均350万人の旅客規模。	○
		港	国内及び国際貨物取扱量は、東京・横浜港で全国シェア40%以上	○
		空港	首都圏発着の国際便旅客数は全国シェア58%	○
	物流	交通管制	比較的全国に機能分散(首都地域外の交通管制への影響は少ない)	
		主要物流企業本社	比較的全国に分散	
	情報	通関	空港、港湾において重要機能が東京に集中。	
		放送局	キー局及び放送コンテンツ制作機能は東京に集中。	○
		新聞社	地方新聞も含めて全国分散化。	
		データセンター	IDCの面積比約80%が首都地域に集中。(IDC市場動向調査)	○
		情報通信ネットワーク	首都地域の情報発信量は全国シェア32% IX(インターネット・トラフィックの95%が首都圏を經由)	○
取引	金融	証券取引市場	東京証券取引所の売買高シェアは90%以上	○
		外国為替市場	外国為替取引の90%以上が電子ブローキング業者を經由した取引。 電子ブローキング業者は合計3社でいずれも東京立地	○
		手形決済市場	東京手形交換所の交換額シェアは約71%	○
		日銀本店	首都地域において唯一無比の存在	○
	商品(食料品)	魚介類市場	築地魚市場の全国比シェアは約13%	
		青果市場	太田青果市場の全国比シェアは約26%	
		食肉市場	東京食肉市場の全国比シェアは約38%	
		金融先物取引	東京金融先物取引所の売買回数は急減中。	
	商品(非食料品)	商品先物取引	東京工業品取引所の取引シェアは約80%	○
		商品卸	取引形態が多様分散化。	
消費		小売拠点	取引形態が多様分散化。	

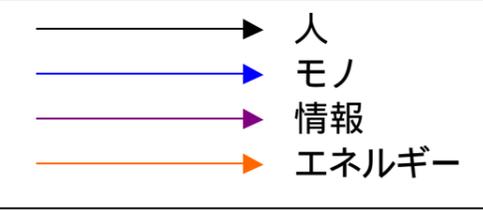
国際的な位置付け	重点調査対象
国内の都市銀行の資産額を他の主要国(米国や英国、フランス、ドイツ)の主要銀行の資産額合計と比較すると、国際比率は約11%	○
日本のサービス収支は574億ドルの輸入超過	
日本の全世界の輸出に占める比率は輸出約13%	○
-	
-	
-	
-	
-	
-	
-	
-	
東京・横浜港で扱われる貨物コンテナ取扱数の小計がアジア内比率8%に対して、香港の29%やシンガポールの28%、釜山の12%	
アジアの国際便旅客数の主要空港シェアを比較すると、香港の25%について日本の首都圏(新東京国際)は、17%	○
-	
-	
-	
-	
-	
(調査中)	
アジア太平洋地域の全上場企業の12%、アジア太平洋地域に上場する全外国企業の14%のシェア	○
1日の世界の外国為替総取引高の平均は、1兆5722億ドル(1995年)である。うち国内は約10%(1,613億ドル)と世界で3番目に高い取引量	○
(調査中)	
世界の外貨準備量合計に占める日本円の比率は5.3%	○
-	
-	
-	
-	
東京工業品取引所の世界シェアランクは13位(55箇所中)	
-	
-	

1次調査対象	2次調査対象
都市銀行 大手生保	
	出版等
主要製造業	
	東京電力
	JR
	首都高公団、JH
	関東地方整備局 東京都港湾局 横浜市港湾局
新東京国際空港公団	
	NHK
	NTT インターネット関連会社
東京証券取引所 大手証券会社	
電子ブローキング業者	
日本銀行	
	東京工業品取扱所

東京証券取引所



東京外国為替市場



- [重点調査項目]**
- ・ 情報が流通するネットワークの種類
 - ・ ネットワークへの接続主体
 - ・ データバックアップ状況
 - ・ バックアップの有無及び方法
 - ・ バックアップセンターの有無
 - ・ 同センターの配置
 - ・ データ消失時の影響内容

- [重点調査項目]**
- ・ 耐震性
 - ・ 建物、機器 等

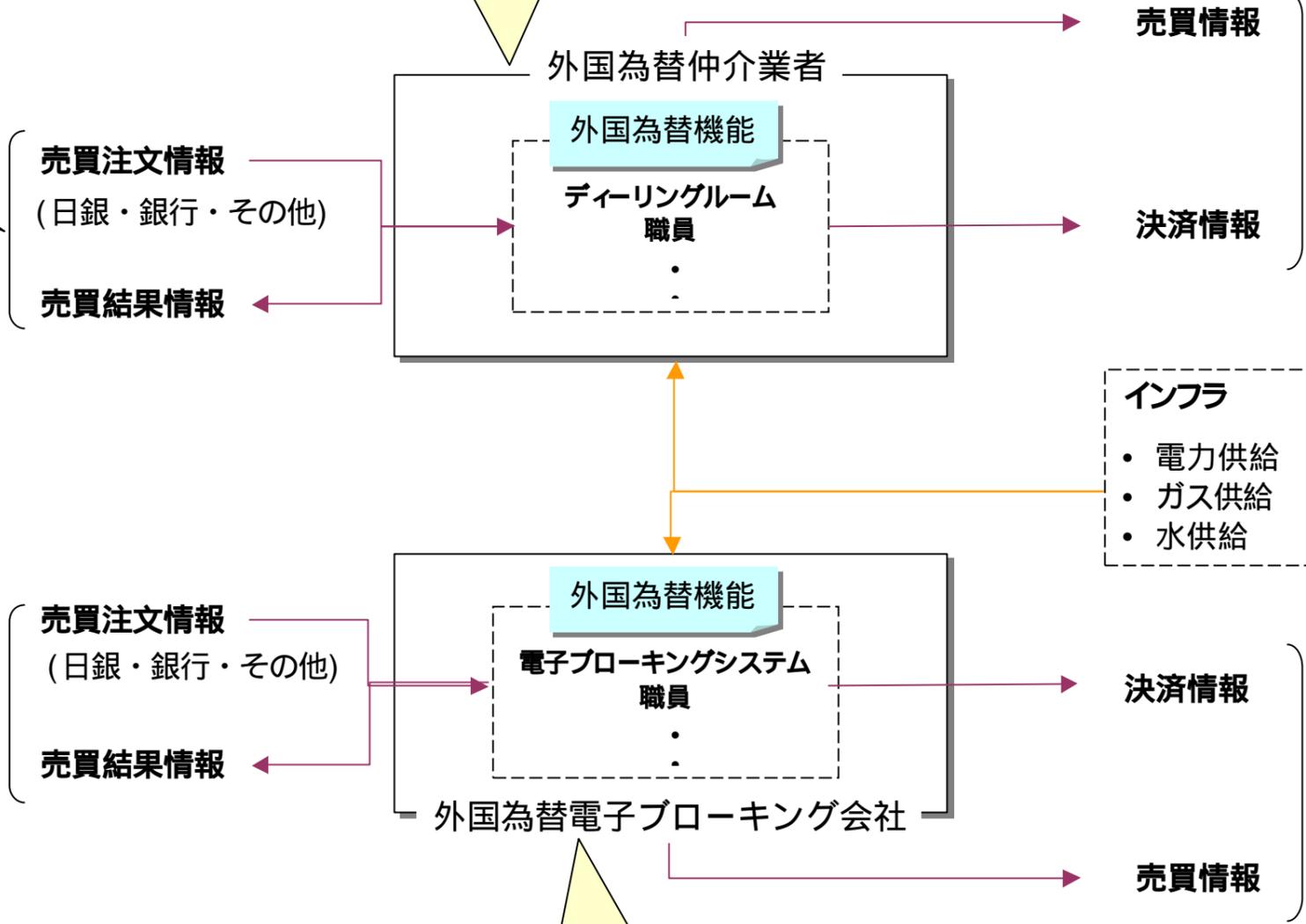
- [重点調査項目]**
- ・ 情報が流通するネットワークの種類
 - ・ ネットワークへの接続主体
 - ・ データバックアップ状況
 - ・ バックアップの有無及び方法
 - ・ バックアップセンターの有無
 - ・ 同センターの配置
 - ・ データ消失時の影響内容

- [重点調査項目]**
- ・ 主業務への具体的な影響内容
 - ・ 施設内備蓄等の状況
 - ・ 配電線多重化の有無（接続本数）
 - ・ 停電時の対応策
 - ・ 自家発電装置の有無
 - ・ 自家発起動時間 / 稼働時間
 - ・ 復旧優先順位等の契約特性

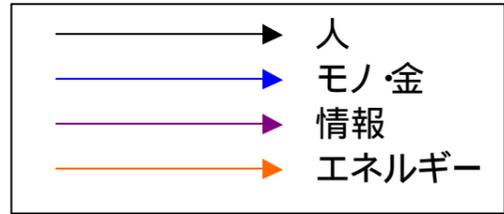
- [重点調査項目]**
- ・ 情報が流通するネットワークの種類
 - ・ ネットワークへの接続主体
 - ・ データバックアップ状況
 - ・ バックアップの有無及び方法
 - ・ バックアップセンターの有無
 - ・ 同センターの配置
 - ・ データ消失時の影響内容

- [重点調査項目]**
- ・ 耐震性
 - ・ 建物、機器 等

- [重点調査項目]**
- ・ 情報が流通するネットワークの種類
 - ・ ネットワークへの接続主体
 - ・ データバックアップ状況
 - ・ バックアップの有無及び方法
 - ・ バックアップセンターの有無
 - ・ 同センターの配置
 - ・ データ消失時の影響内容



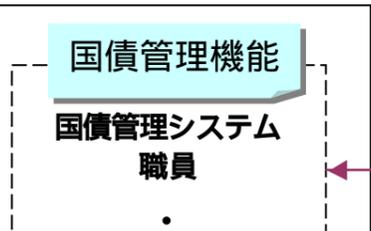
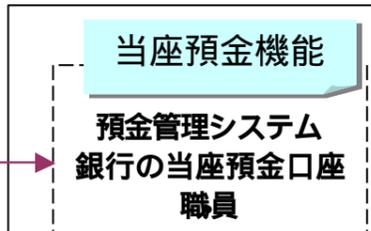
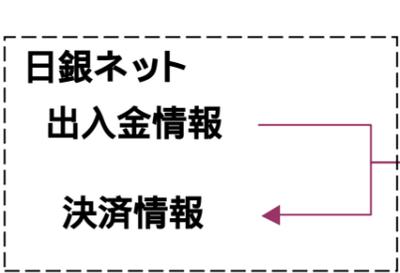
日本銀行本店



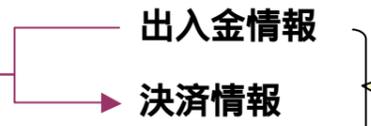
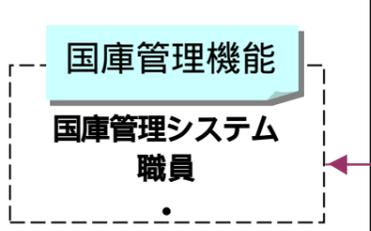
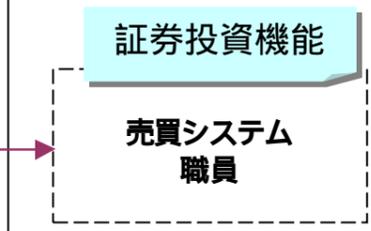
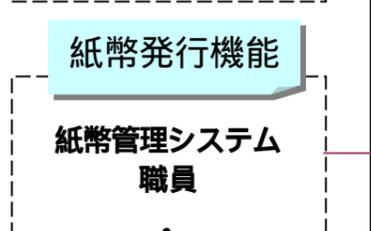
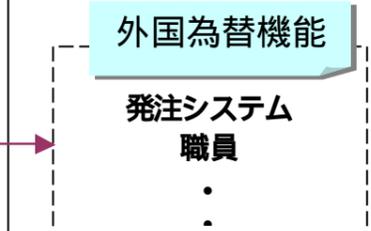
- [重点調査項目]**
- 情報が流通するネットワークの種類
 - ネットワークへの接続主体
 - データバックアップ状況
 - バックアップの有無及び方法
 - バックアップセンターの有無
 - 同センターの配置
 - データ消失時の影響内容

- [重点調査項目]**
- 耐震性
 - 建物、機器 等

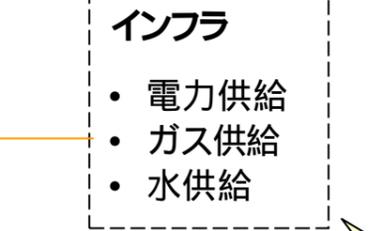
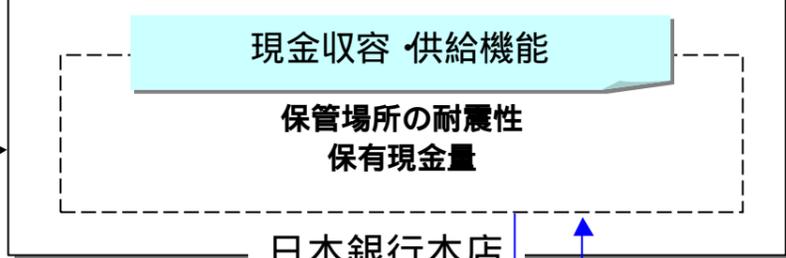
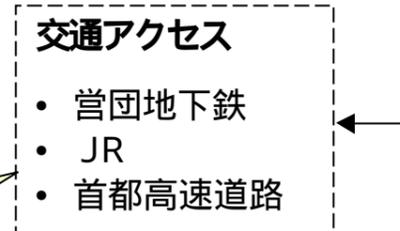
- [重点調査項目]**
- 情報が流通するネットワークの種類
 - ネットワークへの接続主体
 - データバックアップ状況
 - バックアップの有無及び方法
 - バックアップセンターの有無
 - 同センターの配置
 - データ消失時の影響内容



- [重点調査項目]**
- 紙幣・貨幣の在庫
 - 紙幣・貨幣の供給方法

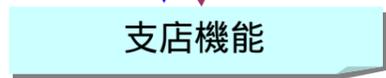


- [重点調査項目]**
- 情報が流通するネットワークの種類
 - ネットワークへの接続主体
 - データバックアップ状況
 - バックアップの有無及び方法
 - バックアップセンターの有無
 - 同センターの配置
 - データ消失時の影響内容



- [重点調査項目]**
- 職員の居住状況
 - 災害時の出勤体制

- [重点調査項目]**
- 耐震性
 - 現金流通
 - ネットワークインフラ
 - バックアップ機能



- [重点調査項目]**
- 現金保管場所の耐震性
 - 保有現金量
 - バックアップ体制の有無
 - 資金供給途絶の影響

- [重点調査項目]**
- 主業務への具体的な影響内容
 - 施設内備蓄等の状況
 - 配電線多重化の有無（接続本数）
 - 停電時の対応策
 - 自家発電装置の有無
 - 自家発起動時間 / 稼働時間
 - 復旧優先順位等の契約特性



日本銀行本店